

事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 26年3月31日

2次評価日（課長等） 26年3月31日

1 事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業			コード	165125	
2 担当部課	部等	市民環境部	課等	市民生活課	作成者	伊藤史佳
3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて			
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	その他	
		予算科目	住民基本台帳ネットワークシステム事業費	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	あり（義務的・標準的事业）	国県補助	なし	
		根拠法令	住民基本台帳法第6条、第30条の34及び44			

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	住基ネットを活用した転入転出時の効率化及び住基カードの作成交付。		
目的	対象者	全市民	
	意図	住基ネットの利用により、転入転出時の住民基本台帳事務の効率化、e-tax時に必要な公的個人認証の交付、運転免許証等を保持していない市民の身分証明証として普及。	

5 事業の実施内容	*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	<ul style="list-style-type: none"> ・住民票コードの付番・通知 ・国の機関への本人確認情報の提供 ・住民票の写しの広域交付 ・付記転出（転入転出の特殊処理） ・住民基本台帳カードの交付 ・公的個人認証サービスの提供 		
前年度の課題への対応	住基カードは、平成28年1月より施行される個人番号制度（マイナンバー制度）へ移行されるため、普及啓発は控えた。		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
① 直接事業費	3,166,617	2,905,792	2,442,061	2,914,000	
経常経費	3,166,617	2,905,792	2,442,061	2,914,000	
臨時的経費	0	0	0	0	
* 臨時的経費の説明	-				
② 人件費	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	
正規職員の人数(人)	0.35	0.35	0.35	0.35	
③ 合計コスト(①+②)	5,966,617	5,705,792	5,242,061	5,714,000	
前年度比		95.6%	91.9%	109.0%	
財源	5,818,617	5,587,292	5,152,061	5,584,000	
内訳					
一般財源	5,818,617	5,587,292	5,152,061	5,584,000	
特定財源	148,000	118,500	90,000	130,000	
* 特定財源の説明	電子証明書発行事務県委託金17,000円、住民基本台帳カード交付手数料73,000円				
④ コストに関する補足説明	-				

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 個人番号制度へのスムーズな移行。
	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 国の動向を注視し、諏訪地方6市町村において共同歩調を取り、対応していく。
改善方法	
改善開始時期	平成26年度4月から

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	
----------	--------	--	--